

新建設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

想いやりから安心で安全を。

関西西
KANSAITOBI

奈良県知事許可(般-7)15968号
ISO9001:2015 認証取得/登録番号:QC16J0019

グッドキャリア企業アワード2024年度大賞
ユースエール認定企業
健康経営優良法人認定企業
奈良県社員・シャイン職場づくり推進認定企業

本社 奈良県磯城郡田原町唐古400-2
TEL 0744-32-2432
FAX 0744-32-2442
E-mail:info@kansaitobi.co.jp

奈良市 一般会計1950億円

令和8年度当初予算案

奈良市は、対前年度比16.6%の増額となる一般会計1950億円の8年度当初予算案を公表した。(仮称)奈良市文化財センターの建設や道の駅「針テラス」再整備、月ヶ瀬温泉施設改修、富雄駅周辺通学路の整備などを推進する。

奈良市は、対前年度比16.6%の増額となる一般会計1950億円の8年度当初予算案を公表した。(仮称)奈良市文化財センターの建設や道の駅「針テラス」再整備、月ヶ瀬温泉施設改修、富雄駅周辺通学路の整備などを推進する。

美ヶ丘近隣公園の公民連携による魅力向上に5017万円。PFI等の民間活力を導入し、公民連携による公園の魅力向上と持続可能な管理運営体制構築を目指す。中学校体育館等への空調設置に23億4000万円。市立中学校体育館及び月ヶ瀬体育館等に空調を設置し、環境改善を図るとともに、災害避難所として使用されることから非常用発電機を設置。近鉄奈良駅エレベーターの整備に2億5440万円。パリアフリーに対応した

地図上に災害情報や規制情報、非暗所の開設等を表示し災害情報の伝達を充実させる。駐車場等止水板の設置に2610万円(3月補正含む)。地下に駐車場があるJR奈良駅第1・第2駐車場やなら100年倉庫駐留場等文化施設の駐車場において、浸水被害を防ぐために止水板を設置。本庁舎の災害対応機能強化に1億4500万円。燃料タンクを増設するとともに、非常用発電機回路の改修及び非常用蓄電池の更新を行う。

令和8年度当初予算案は総額3105億9400万円。対前年度比11.2%増。内訳は一般会計1950億円(16.6%増)、特別会計863億3000万円(1.9%増)、病院事業会計21億4700万円(97.3%増)、水道事業会計143億5400万円(4.9%増)、下水道事業会計127億9000万円(2.9%増)。普通建設事業費は344億6425万円(0.0%増)(105.6%増)。建設関係の主な事業は新規は次の通り。

▼東部出張所等の機能拡充に3200万円。東部地域(田原、柳生、大柳生、東里、狭川)の災害時の拠点として、また地域住民の主体的な活動を支援する拠点としての公共施設と連携も考慮しながら、東部出張所の機能を拡充する。道の駅「針テラス」再整備に5120万円。事業スキームの構築や事業契約締結支援、持続可能な施設運営に資する関連支援を委託。月ヶ瀬温泉施設改修に4億1200万円。老朽化したボイラー設備などを更新。再生可能エネルギー設備導入及び省エネ診断への補助

設計を行うとともに、3・4番ホームにエレベーターを増設する鉄道事業者に対して補助を行う。JR平城山駅周辺パリアフリー化に6000万円。佐保台側の駅前広場のスロープ設置工事等を実施。視覚障害者誘導用ブロック等の整備に3700万円。バス停のベンチ整備に500万円。雨水台帳の整備及び災害地図情報システムの構築に1億6200万円。雨水台帳の整備及び内水ハザードマップの作成に合わせ、災害地図情報システムを構築し、

橋梁の耐震補強及び長寿命化に10億8675万円。緊急輸送路の関する橋梁等の耐震補強を行うとともに、定期点検により早期措置段階の「Ⅲ」以上の判定となった橋梁等の長寿命化修繕事業を実施。マンホールトイレ用水源井戸の整備に6605万円。鴻ノ池運動公園における防災機能の強化に4400万円。耐震性貯水槽及び非常用自家発電設備の設置に向けた設計を実施するとともに、耐震性貯水槽の設置工事について債務負担行為を設定。

単独または2者JV 山の辺・柳本小学校の校舎解体

舎解体工事に事後審査型条件付一般競争入札を適用して去る20日に公告した。参加資格は同市に対して同市建設工事執行規則に規定する入札参加資格申請書を提出している解体工事の資格を有する建設業者で市内に本店または営業所(当該営業所が同市に対する入札参加資格を有する者に限る)を有する者のうち単独または2者で構成されるJV。単独またはJV代表者は解体工事の特定建設業許可、構成員は一般建設業許可または特定建設業許可。解体工事の総合評価値が単独または

JV代表者は650点以上、構成員は600点以上を有する者であること。最低制限価格は事後公表。

▽天理市立山の辺小学校校舎1棟解体工事(別所町) 入札書及び工事費内訳書を4月6日(8日)に受け付けて4月9日に開札する。工事概要は校舎1棟(直接仮設工事、解体工事、外部付帯撤去及び移設工事1式、発生材運搬・処分費1式)、校舎1・2・5棟(解体工事、アスベスト除去工事1式、外部付帯撤去及び移設工事1式、発生材運搬・処分費1式)、校舎6・12・19・20棟(解体工事(柳本町) 入札書及び工事費内訳書を4月10日(14日)に受け付けて4月15日に開札する。工事概要

設計を行うとともに、3・4番ホームにエレベーターを増設する鉄道事業者に対して補助を行う。JR平城山駅周辺パリアフリー化に6000万円。佐保台側の駅前広場のスロープ設置工事等を実施。視覚障害者誘導用ブロック等の整備に3700万円。バス停のベンチ整備に500万円。雨水台帳の整備及び災害地図情報システムの構築に1億6200万円。雨水台帳の整備及び内水ハザードマップの作成に合わせ、災害地図情報システムを構築し、

日々是新

十年一昔と十年一日。一字違いで意味は真逆になる。世の中の移り変わりが激しいことの例えと長い時を経て変わらぬことを表す。どちらに思いを馳せるかは人それぞれだが今年に入ってSNSで平成28年が世界的流行になっていたのか。当時と今の自分の写真を並べて投稿したり思い出の音楽を添えたりと牽引しているのは、10年前に高校生や大学生、社会人になりたてだった世代。コロナウイルス禍の

前でSNSも負の面を考えず素直に築き上げたなどと懐かしむ声が少なくないという。何が起きた年か。米大統領選でトランプ氏が勝利。英国はEUから脱退。日本の参院選では故安倍晋三首相率いる与党が大勝。選挙権が18歳に引き下げられて初めての国政選挙。年月を重ね20代30代となった彼らは今の社会の在り方をどう捉えているのか。そして令和18年の未来から今年はどう見えるかと考えてしまう。(怪)

天理市は、山の辺小学校と柳本小学校の校舎

舎解体工事に事後審査型条件付一般競争入札を適用して去る20日に公告した。参加資格は同市に対して同市建設工事執行規則に規定する入札参加資格申請書を提出している解体工事の資格を有する建設業者で市内に本店または営業所(当該営業所が同市に対する入札参加資格を有する者に限る)を有する者のうち単独または2者で構成されるJV。単独またはJV代表者は解体工事の特定建設業許可、構成員は一般建設業許可または特定建設業許可。解体工事の総合評価値が単独または

JV代表者は650点以上、構成員は600点以上を有する者であること。最低制限価格は事後公表。

▽天理市立山の辺小学校校舎1棟解体工事(別所町) 入札書及び工事費内訳書を4月6日(8日)に受け付けて4月9日に開札する。工事概要は校舎1棟(直接仮設工事、解体工事、外部付帯撤去及び移設工事1式、発生材運搬・処分費1式)、校舎1・2・5棟(解体工事、アスベスト除去工事1式、外部付帯撤去及び移設工事1式、発生材運搬・処分費1式)、校舎6・12・19・20棟(解体工事(柳本町) 入札書及び工事費内訳書を4月10日(14日)に受け付けて4月15日に開札する。工事概要

建設機械の総合リース

株式会社 大紀

本社 奈良県吉野郡下市町原谷4-1
TEL 0747-52-0851

●大淀営業所
吉野郡大淀町戸原585-8
TEL 0747-52-7700

●飛鳥テクノセンター
高市郡高取町大字観音寺701

●橿原営業所(レンタカー)
橿原市久米町620-12
TEL 0744-28-0854

インターネットでの検索、下見等お気軽にご連絡下さい。
https://www.daiki-net.jp

郡山インターにアクセス抜群の
建設骨材販売センター

各種砕石骨材販売 地域最大25品種
必要な土木建築用骨材は何でも揃う!!

トラックスケール完備
軽トラックから大型トレーラーダンプまで対応可能

現場まで配達します
2t車・3t車・4t車・10t車、現場に応じて運搬車両対応可

建設骨材販売センター
徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601
〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町1366 FAX 0743-68-3602

人と自然に優しい環境と未来を創造します。
TOKUMOTO GROUP トクモトグループ 検索

道課 実施に伴う影響を検証

水マネジメント 下マネジメント 汚水処理事業広域化・共同化

奈良県土木マネジメント部下水道マネジメント課は、令和5年3月に策定した「奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画」を大和川上流・宇陀川流域下水道(第一処理区、第二処理区)において実施するに当たり、令和8年度に必要な情報を整理し、各メニューの実施に伴う影響等について検証を行う。

一般競争入札「広域化・共同化計画(汚水処理施設の統廃合)推進検討委託(社会資本整備総合交付金事業)R7浄化委第31号・第2委第12号・浄化単第3号」を3月12日に建設産業課で開札して業務を委託する。

業務場所は大和郡山市額田部南町、広陵町萱野。業務概要は「広域化・共同化計画に基づく汚水処理施設の統廃合」に伴う検討で、施設能力の検証1式、バックアロケーションの検討1式。委託期間9年3月26日。予定価格2596万円。調査基準価格2083万4000円。担当は企画係(電話0742-2717526)。

検討するメニューは①汚水処理施設の統廃合のうち単独公共下水道処理場と流域下水道の統廃合(対象施設は平城浄化センター、竜田川浄化センター、山田川浄化センター)②汚水処理施設の統廃合のうち集中浄化槽の統廃合(対象施設は奈良地区浄化センター、福貴畑地区処理施設)③汚水処理施設の統廃合のうち集中浄化槽の統廃合(対象施設は奈良地区浄化センター、福貴畑地区処理施設)④汚水処理施設の統廃合のうち尿希釈水の受入(対象施設は大和郡山市衛生センター、天理市環境クリーンセンター、エコパーク21(生駒市)、浄化センター(橿原市)、奈良市衛生浄化センター、斑鳩町鳩水園、桜井市市尿処理場、県葛城地区清掃事務所組合アクアセンタ)⑤新たな区域の流域下水道への接続に伴う影響(対象区域は学研高山地区第2工区)。業務内容は次の通り。

一般競争入札を3月12日に開札

良市学研登美ヶ丘駅前(コミュニティプラント)④汚水処理施設の統廃合のうち尿希釈水の受入(対象施設は大和郡山市衛生センター、天理市環境クリーンセンター、エコパーク21(生駒市)、浄化センター(橿原市)、奈良市衛生浄化センター、斑鳩町鳩水園、桜井市市尿処理場、県葛城地区清掃事務所組合アクアセンタ)⑤新たな区域の流域下水道への接続に伴う影響(対象区域は学研高山地区第2工区)。業務内容は次の通り。

【資料収集整理】
 △人口、水量の設定
 △流域別下水道整備総合計画、全体計画、事業計画、広域化・共同化計画、農業集落排水施設計画、生活排水処理計画。
 △流入水量の設定
 △雨天・雨天時流入水量。
 △受入側下水道施設幹線、水・汚水処理性能把握(流量計算書、容量計算書、ストックマネジメント計画)。
 △廃止側側処理施設(水位関係図、流量計算書、資産台帳、ストックマネジメント計画)。

3月6日まで募集 官民連携基盤整備推進調査費

国土交通省は、民間と地方公共団体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援する「官民連携基盤整備推進調査費」制度に係る令和8年度支援対象案件の第1回募集を3月6日まで行う。

官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するもの。民間の事業活動計画と一体となつて推進する事業のうち地方公共団体が整備する基盤整備の事業化検討でインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費を1/2以内で補助。

制度の特徴は▽基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する▽民間の意思決定のタイミングに合わせた機動的な支援により民間の事業活動と一体となつた基盤整備の早期効果発現に寄与▽民間の活力を活かすことで地域の個性や強みを活かした社会基盤整備を効果的に推進することが可能。

対象事業は国土交通省所管の社会資本整備事業(道路、港湾、河川、公園、市街地整備等)で、補助対象は都道府県と特別区及び市町村(一部事務組合及び広域連合を含む)、年3回程度募集する。支援内容は図参照。

支援内容 公表資料より

○事業フロー

官民連携の相乗効果による地域活性化

- ・民間による事業活動の実施
- ・インフラの供用

本調査費で支援

○支援内容:インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- 概略設計: 基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- 基礎データ収集: 概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- 整備効果検討: インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- PPP/PFI導入可能性検討: PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

化槽の統廃合②尿希釈水の受入(尿処理施設から生物処理を行う受入基準以下の汚濁負荷まで希釈した排水を受け入れた場合の検証)。

▽学研高山地区第2工区の流域下水道への接続に伴う施設能力の検証(前項と同様の検証及び資料作成を行う)。

▽対象施設の統廃合を踏まえた計画汚水量の推測を行う。管渠については幹線流量計の計測値を用いて市町村界ごと能力を検証する。検証の結果、能力不足が生じる場合は当該自治体へ不明水対策、貯留施設設置等を要する旨の説明資料を作成する。

①単独公共下水道、農業集落排水及び集中浄

時で実施した精算手法及び全国事例を抽出のうえ、その他公的資料等に示された精算手法を検証する)②精算手法別徴収方法の検討(各手法を採用した場合の精算費用を算定

【施設統廃合によるコスト削減効果検証】
 各施設の統廃合によるコスト削減効果を検討した既往業務に対し、より具体的な検討として施設廃止側自治体に係る残事業費の考慮(残置施設に係る建設・維持管理費等)や施設廃止側自治体に係る流域下水道負担金(幹線管渠、処理場老朽化対策費用等)を考慮したうえで次の検討を行う。

▽廃止側改築更新・維持管理費の算定(廃止側施設の資産台帳と現況維持管理費より残置施設の維持に係る費用を算定する)。

▽廃止側概略施設計画及び概算費用の算定(流域下水道幹線までの接続幹線、ポンプ場

の精算及び今後の徴収方法の検討(前項と同様に検討を行う)。

【施設統廃合によるコスト削減効果検証】
 各施設の統廃合によるコスト削減効果を検討した既往業務に対し、より具体的な検討として施設廃止側自治体に係る残事業費の考慮(残置施設に係る建設・維持管理費等)や施設廃止側自治体に係る流域下水道負担金(幹線管渠、処理場老朽化対策費用等)を考慮したうえで次の検討を行う。

▽廃止側改築更新・維持管理費の算定(廃止側施設の資産台帳と現況維持管理費より残置施設の維持に係る費用を算定する)。

▽廃止側概略施設計画及び概算費用の算定(流域下水道幹線までの接続幹線、ポンプ場

構築、既存施設撤去費用を算定する。撤去費用は廃止側施設の資産台帳から設備系は概算し、土木躯体構造図から概算数量を整理し、概算単価を乗じ概算することを想定している。

▽統合側維持管理費の算定(現状通りとした場合と統合した場合の双方の流域下水道維持管理費を計画日平均汚水量(不明水込み)

から算定する。
 △コスト比較(現行統廃合時) 施設建設費の年価と維持管理費の合計値を比較することにより、現行(非統廃合時)と統廃合時の優位性を評価する。
 【地元協議説明資料の作成】
 処理区域等の拡大に際して処理区域と人口及び汚水量の上限が定められている協定書を

地元等と締結している。そのため検討結果及び協定書等を踏まえ、地元協議説明資料を作成する。
 【報告書の作成】
 調査内容と検討内容及び検討結果等を整理して業務報告書にとりまとめる。なお、計画実施に向けて次年度以降の業務に繋がるように具体的に課題等を整理すること。

場・ポンプ場)の検証を行う。管渠については幹線流量計の計測値を用いて市町村界ごと能力を検証する。検証の結果、能力不足が生じる場合は当該自治体へ不明水対策、貯留施設設置等を要する旨の説明資料を作成する。

①単独公共下水道、農業集落排水及び集中浄

し、メリット・デメリット等を整理して総合評価を行う。また、徴収方法についても全国事例を抽出のうえ各手法の評価を行う)。

▽学研高山地区第2工区の流域下水道への接続に伴う建設負担金の抽出(第三次処理区の編入

近畿地方整備局近畿技術事務所は、総合評価落札方式一般競争入札「R8近畿地整管内新技術活用登録資料作成業務」に係る競争参加資格確認申請書等を3月5日正午まで、入札書を4月9日正午ま

で受け付けて4月10日に開札する。

業務は、公共事業に於いて民間等で開発された優れた新技術を積極的に活用することをめざし、新技術の技術的要件の確認及びNETISに掲載されている技術の調査及び評価に関する資料作成等を行うもの。主な業務内容は①新技術の調査及び評価に係る資料作成1式②評価会議の運営補助1式③インフラDXコンペ運営補助1式。委託期間9年3月26日。

参加資格者は単体企業または設計共同体で▽近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること▽平成28年度以

降に完了した国・特殊法人等・地方公共団体・地方公社・公益法人または大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務(行政事務補助業務、公物管理補助業務(河川または道路)、事業促進PPP、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務(河川または道路)、調査検討・計画策定業務(河川または道路)、管理施設調査・運用・点検業務(河川または道路)、測量業務、地質調査業務(令和7年度完了予定も対象)を含む。なお、業務成績評価がなされていない業務も実績として認める)の実績を1件以上有することなど。

※業務の予定価格が1000万円を超える場合には技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たな「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務。

から算定する。
 △コスト比較(現行統廃合時) 施設建設費の年価と維持管理費の合計値を比較することにより、現行(非統廃合時)と統廃合時の優位性を評価する。
 【地元協議説明資料の作成】
 処理区域等の拡大に際して処理区域と人口及び汚水量の上限が定められている協定書を

購読のお申込み

ホームページ(<https://shinpu-nara.com>)からWEB会員登録ください。または、電話、FAX、メールで。

一般会計393億円

8年度当初予算案を公表

大和郡山市

大和郡山市の令和8年度当初予算案は総額690億1184万8000円で対前年度比8・0%増。内訳は一般会計393億円(6・1%増)、特別会計246億5318万円(11・5%増)、下水道事業会計50億5866万8000円(6・4%増)。うち普通建設事業費は42億3571

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	39,300,000	37,050,000	2,250,000	6.1
国民健康保険事業特別会計	9,269,755	9,272,980	△3,225	△0.03
後期高齢者医療事業特別会計	2,224,579	2,021,586	202,993	10.0
介護保険事業特別会計	10,935,099	10,132,468	802,631	7.9
介護サービス事業特別会計	14,022	27,604	△13,582	△49.2
公園墓地事業特別会計	11,552	11,523	29	0.3
公共用地先行取得事業特別会計	2,198,173	637,282	1,560,891	244.9
特別会計合計	24,653,180	22,103,443	2,549,737	11.5
下水道事業会計	5,058,668	4,753,849	304,819	6.4
總 合 計	69,011,848	63,907,292	5,104,556	8.0

万6000円(68・6%増)。8年度では、清浄会館再整備事業やごみ処理施設延命化事業、近鉄郡山駅周辺整備事業に取り組み、建設関係の主な事業(▼は新規)は次の通り(単位千円)。

▼空き家解体補助事業(27,040) 市内の特定空き家等を対象に、除却工事費の2分の1を補助する制度を開始。市内空き家等のうち特定空き家に認定された空き家等のみを対象とし、その除却工事にかかる費用の半額(補助上限額50万円)に対し補助金を交付する。

近鉄郡山駅周辺整備事業など

25年が経過し、豊は開館以来一度も取り替えていない状況。このため豊を全面的に新しいものに切り換える。

▼橋梁維持補修事業(56,000) 定期点検で早期措置段階と判定された橋梁のうち、交通量や損傷程度から優先度の高いものを順次補修する。

▼従来「ためる対策」だけでは浸水解消が難しいため、河川改修などの「ながす対策」を含め合理的な整備手法を検討し、流下能力の確保を図る。

▼郡山城跡公園整備事業(27,000) 第2期整備として、近鉄郡山駅の移設に合わせて公園を広げ、より使いやすくする。8年度には測量と設計を行い、市中心部の大切な歴史・観光資源を整えてまちの賑わいに繋げる。

▼近鉄郡山駅周辺整備事業(1,716、180) 駅舎を北へ移設するとともに、東西の駅前広場やロータリーなどを整備し安心して歩いて暮らせるまちづくりを進める。また、旧アスモ大和郡山跡地に子育て施設や公共駐車場を併設する商業施設を民間事業者と共同で開発。

▼小学校施設改修事業(90,994) 郡山南小学校において既存廊下の改築及び連絡通路の建築並びに廊下の拡幅等により、災害時の避難経路を確保する。

▼震災対策農業水利施設整備事業(22,600) 前年度に続き、防災重点農業用ため池の地震・豪雨に対する性能や劣化状況などを診断することで、対策の必要なため池を早期に把握することに努める。

▼武道場(柔道場)床修繕事業(8,651) DMG MORI やまと郡山城ホール

河川整備事業(18,300) 市内水路の補修・修繕や関連施設の点検等の維持管理ならびに市内一円の巡用河川・普通河川の浚渫や改修を実施。

新たなにぎわい創出へ

二見地区かわまちづくり推進協議会

五 條 市

五條市は去る19日、二見地区かわまちづくり推進協議会を開催した。当日は、行政関係から五條市(平岡清司市長)と近畿地方整備局和歌山河川国道事務所(小林侑所長)、地域代表として二見地区環境保全建設・検討委



協議会では活発な意見交換がされた(左から米田氏、辰巳組合長、平岡市長、米田所長)

員会(米田誠二かわまちづくり推進担当)、関係団体からは五條市漁業協同組合(辰巳弘幸代表理事組合長)が出席した。

二見地区かわまちづくり計画は「川や水辺を守り、地域住民と来訪者が笑顔になるま

ちをコンセプトに、基本方針に沿った4事業の計画を作成した。今回の協議会では計画の現状報告や今後のスケジュールを確認後、かわまちづくりの推進に向けた意見交換を行った。

自然空間と雄大な景観を生み出す吉野川を活かし、二見地区において新たなにぎわい創出に取り組んできた。皆様には、様々な分野から貴重な意見を賜り、かわまちづくりの具現化に向けて順調に事業が推進することを心から願っている」と冒頭にて挨拶した。

同計画では「まちを繋ぐかわ沿いの道」にてウォーキング・サイクリングを可能にする河川管理用道路や坂路整備。地域の防災拠点として広場及び駐車場やインフラ設備等による「まちとかわの物語をつむぐ広場」づくり。

二見地区かわまちづくり計画の概要



する「かわへ誘う入り口」といった4事業に取り組み、まちづくりを推進する方針。

土木事業特集 ザ・土木PHOTO Vol.1

安全・安心 良質な土木技術が築くインフラ

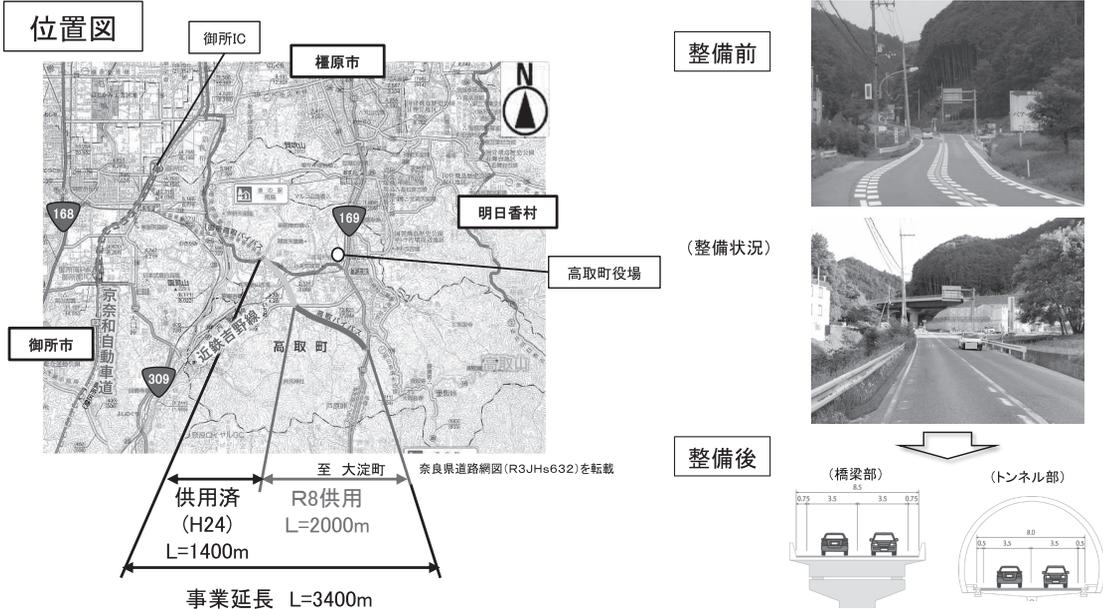
「飛鳥・藤原の宮都」は、本年、世界遺産の登録を目指して取り組みが進められている。中和土木事務所管内には、飛鳥・藤原京や高松塚古墳、キトラ古墳、談山神社、岡寺、大神神社、橿原神宮など、数多くの歴史的資源が存在している。地理的には、文化財が集中する地域と、橿原市等の人口が密集する市街地を併せ持ち、その調和に配慮しつつ、活力あるまちづくりと快適で安全な県土を築くためのインフラ整備が求められる。一般国道169号高取バイパス（延長3.4km）は、現在、補強土壁工事を終え、路床盛土・防護柵工などを施工中で、令和8年度の高取町兵庫～清水谷区間の供用に向けて鋭意事業を進めている。また、橋梁やトンネルなどのメンテナンスにも引き続き取り組む。「ならの道リフレッシュプロジェクト」として、一般国道166号（橿原市五井町～忌部町地内）、中和幹線（橿原市上品寺町地内）、橿原高取線（橿原市川西町地内）等で取り組みを進めている。河川事業では、大和川、寺川、飛鳥川、曾我川などの河川改修のほか、堆積土砂除去や除草、護岸の維持修繕なども積極的に行う。新年度においても、地域住民や関連市町村と連携の下、安全・安心のまちづくりを支える社会資本整備を進めていく方針だ。ここに紹介する事業（写真）は今年度の主要事業である。

豊かで住みよい 奈良の実現

一般国道169号高取バイパスは、紀伊半島アンカールートの一部を形成する道路であり、県中和地域と南和地域の広域ネットワークを形成する幹線道路。令和8年度的全線開通に向け、本線部分の舗装、排水構造物、区画線、交通安全施設等の工事が実施される。

事業区間 高市郡高取町兵庫～高取町清水谷 延長・幅員 L=3400m W=8.5m (暫定2車線)

一般国道169号 高取バイパス 供用に向けて



(都) 畷傍駅前通り線 電線共同溝工事(無電柱化(街路))

・工事延長L1186m、電線共同溝管路L1193.1m、プレキャストボックスN14個、道路水路付ブロックL1168m、街渠柵N12箇所、地先境界ブロックL131m

施工：西川建設株式会社
代表取締役 西川 智久
高市郡明日香村岡1142-2
TEL 0744-54-3771

一般国道169号 高取バイパス 道路改良工事(防災・安全(道路改良))

・工事延長L1575m、路床盛土工V12370㎡、防護柵工L1399m、側溝工L1195m

施工：井前建設株式会社
代表取締役 井前 克也
桜井市初瀬4573-1
TEL 0744-47-7388

中和幹線 舗装補修工事(臨単舗装)(舗装5力年)他)

・工事延長L1300m、オーバーレイ工A12030㎡、路上路盤再生工A12030㎡、防草対策工L1550m

施工：株式会社柳原組
代表取締役 柳原 伸光
香芝市上中59
TEL 0745-77-3832

橿原高取線 舗装補修工事(臨単舗装)(舗装4力年)

・工事延長L1218m、オーバーレイ工A11390㎡、路上路盤再生工A11390㎡

施工：三建工業株式会社
代表取締役 江里 勝美
橿原市葛本町379-1
TEL 0744-25-4137



県中和土木事務所
所長 渡邊 義明

地域の活性化と安全・安心を支える事業の推進

平素は、県行政にご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。中和土木管内は2市4町1村で構成され、約23万人の方がお住まいになっています。面積は県土のわずか約6%ですが、市街地から山間部まで多様な地形を有しています。このため、道路、河川、砂防等、種々のインフラ整備やメンテナンスに取り組んでいるところです。

まず、道路事業におきましては、骨格幹線道路である一般国道169号高取バイパス、御所高取バイパス、県道結崎田原本線(結崎～三河工区)、主要地方道桜井吉野線(百市工区)等の整備を進めている他、桜井市とまちづくり連携協定を締結して進めている県道三輪山線の参道整備などを進めています。また、通学路の安全対策や、歩道の段差解消などの道路環境整備や、橋梁や歩道橋のメンテナンス工事にも取り組んでいます。さらに、令和6年度からは、道路の計画的な維持管理を行うことで、快適な道路空間を道路利用者に提供できるよう「ならの道 リフレッシュプロジェクト」に取り組んでいます。

次に、河川事業については、管内北西部の大和川に管理河川の多くが流れ込み、これまでにたびたび浸水被害等が発生していることから、河川改修にも力を入れています。具体的には、令和3年12月に特定都市河川に位置づけられた、大和川、曾我川、飛鳥川、寺川、米川を重点的に進めると同時に、河川断面を阻害する堆積土砂の除去も機動的に行っているところです。

また、砂防関係事業については、急傾斜地での対策工事や砂防堰堤の工事に加え、土砂災害基礎調査に基づく土砂災害警戒区域等の指定や周知についても進めているところです。

公共事業の推進には、これからも地域の皆様、建設業関係各位のご理解とご協力が不可欠です。今後も、安全、安心を支える社会資本整備に邁進して参りますので、よろしくお願い致します。

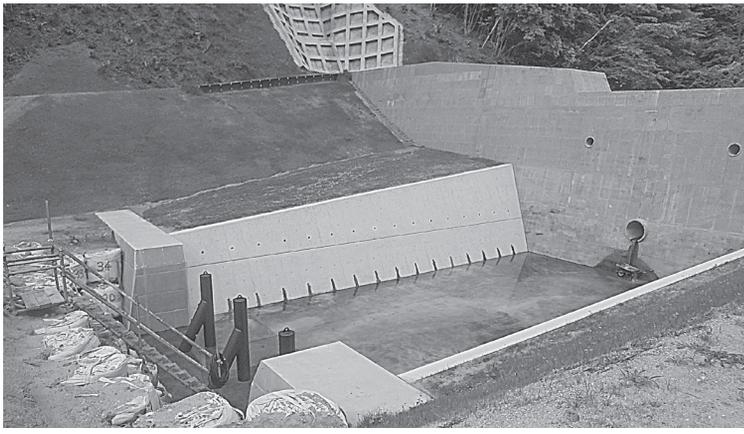
令和7年度 中和土木事務所 事業特集

〒634-0003 橿原市常盤町605-5
TEL0744-48-3070 FAX0744-48-3134

〈主要事業〉

- 一般国道169号 高取バイパス 道路改良工事
- 一般国道166号 舗装補修工事
- 一般国道166号 四条歩道橋 補修工事
- 中和幹線 舗装補修工事
- 中和幹線 豊田跨線橋 耐震補強工事
- (都) 畝傍駅前通り線 電線共同溝工事
- 橿原高取線 舗装補修工事
- 見瀬五井線 第1号横断歩道橋 補修工事
- 大和川 護岸工事
- 曾我川(松塚) 護岸工事
- 石ヶ谷 砂防堰堤工事

石ヶ谷 砂防堰堤工事(事業間連携(砂防))



・工事延長L=20m、コンクリート堰堤垂直壁工N=1基

施工：株式会社 植木組
代表取締役 井前 千景
桜井市初瀬4589-1
TEL 0744-47-7537

中和幹線 豊田跨線橋 耐震補強工事(防災・安全交付金事業(地方道橋りょう耐震)他)



・工事延長L=38m、落橋防止装置工N=14組、水平力分担構造工N=12組

施工：株式会社 上香建設
代表取締役 上村 貴也
五條市西吉野町和田284-3
TEL 0747-32-0505

大和川 護岸工事(特定都市河川(河川改修))



・工事延長L=196m、自然石張りブロックA=485㎡、平ブロック張A=114㎡

施工：株式会社 石橋組
代表取締役 石橋 昌憲
桜井市大西781-2
TEL 0744-45-0727

見瀬五井線 第1号横断歩道橋 補修工事(道路メンテナンス事業(地方道大型構造物補修))



・工事延長L=34・8m、塗替塗装工A=480㎡、落橋防止対策工N=4箇所

施工：クロカワ工芸株式会社
代表取締役 黒川 賢一
橿原市常盤町23-1
TEL 0744-22-0373

曾我川(松塚) 護岸工事(特定都市河川(河川改修))



・工事延長L=35m、大型ブロック積A=137㎡、ブロックマットA=190㎡

施工：株式会社 堂本組
代表取締役 堂ノ本 美雪
大和高田市東雲町15-25
TEL 0745-23-5555

一般国道166号 四条歩道橋 補修工事(道路メンテナンス(国道大型構造物補修))



・工事延長L=36m、現場塗装工A=388㎡、FRPシート設置A=22㎡

施工：株式会社 藤裏工務店
代表取締役 藤裏 和弘
吉野郡吉野町柳505-2
TEL 0746-35-7600

安全意識の向上へ連携強化

郡山建設業協会 安全パトロール

郡山建設業協会は去る19日、奈良労働局奈良労働基準監督署と奈良県土木マネジメント部郡山土木事務所と連携し安全パトロールを実施。管内の2工事現場を視察した。労働災害防止を重点事業に掲げる同協会は、安全対策の徹底を図るとともに、木村隆男会長が人に優しい安全対策の一層の推進を呼びかけた。

木村「人に優しい安全対策の推進」

今回は、奈良労働基準監督署から奥田亮太郎安全衛生課長、郡山土木事務所から辻井伸治所長、吉川照夫主幹、平出義博工務課長が参加。協会からは木村会長、川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別)他)工事延長L58㍎コンクリートブロック積工A155平方㍎と同市植槻町、天理町の



木村会長

川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別)他)工事延長L58㍎コンクリートブロック積工A155平方㍎と同市植槻町、天理町の



出発前に記念撮影＝19日、協会会館前



奥田課長



辻井所長

冒頭、木村会長は「各社が進められている安全対策は年々レベルアップしているものの、

任者から概要の説明及び工事の進捗等の詳細な報告を受け、安全対策や現場環境などを入念にチェックするとともに、一層の対策を促すなど安全意識の高揚を図った。パトロール終了後は、協会会館に戻り、講評及び講義を行った。

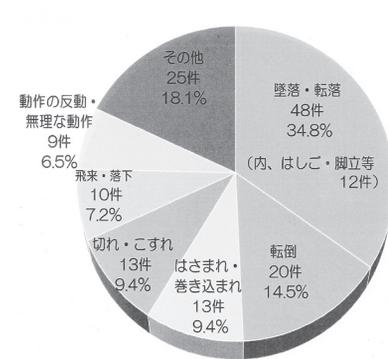
事故は油断のすきまから発生する」と改めて基本の徹底を注意喚起した。また、来る夏に備え、作業現場での熱中症対策の重要性を強調した上で、「作業員や社員が毎日無事に仕事を終え、家族のもとへ帰ることが安全管理の原点である。人手不足や高齢化が進む中、誰もが安心して働ける人に優しい安全対策の推進が求められている。ご安全に！」と挨拶。

辻井所長は、建設現場における労働災害は人命に直結する重大な事故につながる恐れがあるとして、「発注者を含む現場関係者全員が

高い安全意識を共有する必要がある。わずかな油断が大きな災害を招きかねないことから、日頃から最新の知識や気配り、警戒心を持つことが重要だ」とした。

奥田課長は挨拶で、「視察した両現場はいずれも整理整頓が行き届いていた」と評価した上で、令和7年の業種別労働災害発生状況(令和8年1月末集計・奈良労働局管内、休業4日以上)に触れ、全産業では14件増加、建設業では25件増になっていると示した。また、建設業(全体・土木工事業)の事故の型別構成比や死亡災害事例も示した上で、「現場に応じた対策の検討が必要だ」とした。

建設業(全体) 2025年(令和7年)速報値 「事故の型」別構成比



安全対策を確認する参加者



整理整頓が行き届いた現場



進捗状況の説明を受け、安全対策を確認



パトロール後に講評と講義を行った

一般社団法人 郡山建設業協会
 事務局 大和郡山北郡山町六九五―二〇
 TEL07433152100
 FAX074331521850

会長 木村隆男 (株)木村組

副会長 青山雄之 (株)青山組

西谷徹 (株)西谷建設

会計 原田泰孝 (高田重機建設(株))

監事 北門忠行 (北門組)

北川精一 (北川工業)

山岡宏都 (株)山岡組

北川由美子 (北川建設(株))

吉川均 (吉川建設)

峠隆雄 (和光建設(株))

上武秀幸 (上武建設)

藤本正成 (藤本建設(株))

片桐久司 (株)ヤマサキ建設